

出雲市中小企業景況調査報告書

(平成22年1月～3月期)

1. 調査期間 平成22年3月25日～平成22年4月16日

2. 調査対象企業 出雲市内事業所150社 回答数 137社 回答率 91.3%

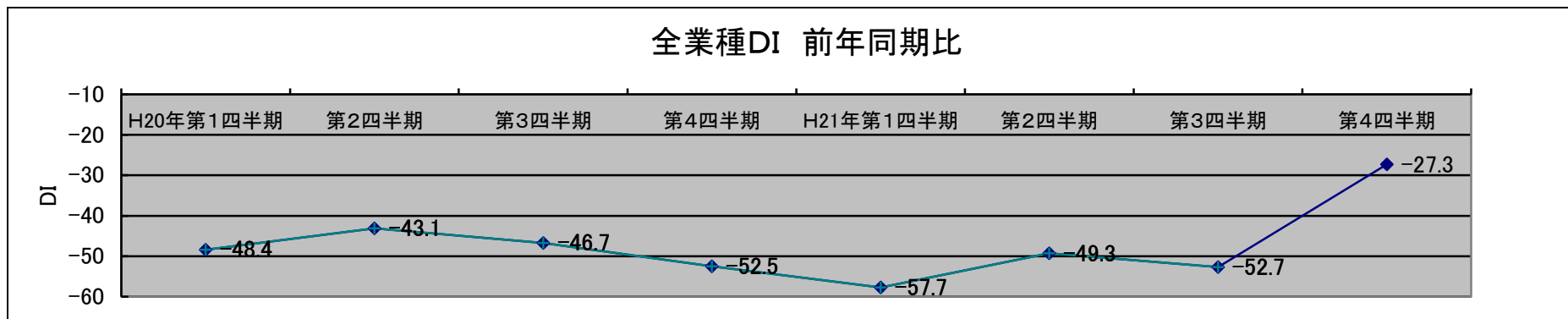
業種	出雲商工会議所管内		平田商工会議所管内		出雲商工会管内		合計	
	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数
建設業	13	13	4	4	4	3	21	20
製造業	18	16	7	6	6	6	31	28
卸売業	9	9	2	2	3	2	14	13
小売業	23	21	9	9	8	7	40	37
サービス業	27	24	8	7	9	8	44	39
合計	90	83	30	28	30	26	150	137

3. 調査実施機関 出雲商工会議所、平田商工会議所、出雲商工会

今 期（平成 2 2 年 1 - 3 月）の 概 要

概 況（前期調査=平成 2 2 年 1 0 - 1 2 月期）

○全業種の業況 DI をみると、前期比で $\Delta 24.4$ （前期調査 $\Delta 21.3$ ）とややマイナス幅が拡大しましたが、前年同期比では $\Delta 27.3$ （前期調査 $\Delta 52.7$ ）とマイナス幅が大きく縮小しています。製造業で業況 DI がプラスに転じているほか、建設業でも年度末の受注増大により業況が回復しています。来期業況見通し DI は、今期比で $\Delta 33.1$ （前期調査 $\Delta 46.5$ ）とマイナス幅が縮小しているとはいえ、建設業ではマイナス幅が大きくなっており、業況悪化を懸念しています。



○倒産件数は、島根県全体では年度対比で見ると減少しています。これは、島根県制度融資の資金繰り円滑化支援緊急資金の融資枠の拡充などセーフティネットの整備が進んだ効果だという見方もあります。今後は、観光シーズンに入ることからある程度の期待感はありますが、建設業では大幅な業況悪化を予測しており、先行きは不透明な状況が続いています。

○雇用情勢は、出雲公共職業安定所管内の有効求人倍率が、0.8 倍前後推移しています。前年同期比では改善しており、県内でも比較的高い割合を示していますが、依然として1 倍を割り込む状況が続いています。

業種別景況調査の主要 DI

(前期調査=平成 21 年 10—12 期)

1、建設業

- ・今期業況 DI は、前期比で 5.0 (前期調査△15.0) とプラスに転じました。前年同期比でも△5.0 (前期調査△50.0) とマイナス幅が大きく縮小しており、年度末需要の恩恵を受けた感じとなっています。一時的に人手不足になったとする回答もありました。
- ・売上 DI は前期比で 25.0 (前期調査△5.0) とプラスに転じており、また、前年同期比でも△20.0 (前期調査△50.0) とマイナス幅が縮小しています。厳しいながらも管工事の受注が順調であり、季節的要因とはいえ回復しています。
- ・来期業況見通し DI は、今期比で△70.0 (前期調査△65.0) とマイナス幅が拡大しています。年度末需要の反動から一転して受注工事が減少し、今後は受注確保が困難を極め、業況は大幅悪化すると予測しています。

2、製造業

- ・今期業況 DI は、前期比で△7.7 (前期調査△16.0) とマイナス幅が縮小し、前年同期比では 3.7 (前期調査△36.0) とプラスに転じています。単価の下落などに苦慮していますが、総じて回復基調にあることが伺えます。
- ・売上 DI は、前期比で△17.9 (前期調査 8.0) とマイナスに転じましたが、前年同期比では△3.6 (前期調査△48.0) とマイナス幅が大きく縮小しています。売上が急落した前年同期の調査時と比べて受注状況は改善しています。
- ・来期業況見通し DI は、今期比で△25.9 (前期調査△40.0) とマイナス幅が縮小しています。予断を許さない厳しい状況にはありますが、これまでとは違って、売上、業況とも安定していくと予測する回答が増えています。

3、卸売業

- ・今期業況 DI は、前期比で△38.5 (前期調査△25.0) とマイナス幅が拡大し、前年同期比でも△76.9 (前期調査△75.0) とマイナス幅が僅かに拡大しています。
- ・売上 DI は、前期比で△53.8 (前期調査△25.0)、前年同期比でも△84.6 (前期調査△75.0) とマイナス幅が拡大しています。卸売業をとり巻く経営環境は厳しく、特に前年同期と比べたマイナス幅が大きいなど、顧客の新規開拓も思うように進まず、低迷状態が続いています。
- ・来期業況見通し DI は、今期比で△23.1 (前期調査△27.3) とマイナス幅がやや縮小しています。僅かに売上が回復すると予測していますが、回復要素に乏しく、依然厳しさが続くものとみています。

4、小 売 業

- ・今期業況 DI は、前期比で $\Delta 47.2$ （前期調査 $\Delta 32.4$ ）とマイナス幅が拡大し、前年同期比では $\Delta 38.9$ （前期調査 $\Delta 50.0$ ）とマイナス幅が縮小しています。
- ・売上 DI では、前期比で $\Delta 55.6$ （前期調査 $\Delta 28.6$ ）とマイナス幅が拡大し、前年同期比では $\Delta 32.4$ （前期調査 $\Delta 58.3$ ）とマイナス幅が縮小しています。年末需要の反動やデフレの影響により前期比の売上は減少しましたが、前年同期比では政府の景気刺激策の効果によりやや回復しています。
- ・来期業況見通し DI は、今期比で $\Delta 27.8$ （前期調査 $\Delta 33.3$ ）とマイナス幅が縮小しています。引き続き、エコポイントなどによる消費刺激策の効果を期待していますが、販売単価の低下、地域の消費人口の減少など先行きを危ぶむ声が出ています。

5、サービス業

- ・今期業況 DI は、前期比で $\Delta 25.0$ （前期調査 $\Delta 16.7$ ）とマイナス幅が拡大しましたが、前年同期比では $\Delta 33.3$ （前期調査 $\Delta 60.5$ ）とマイナス幅が縮小しています。
- ・売上 DI は、前期比で $\Delta 45.9$ （前期調査 $\Delta 7.7$ ）とマイナス幅が拡大し、前年同期比では $\Delta 47.4$ （前期調査 $\Delta 56.4$ ）とマイナス幅が縮小しています。飲食店を中心に年末需要が終了し、売上が減少したと回答する割合が高くなっています。
- ・来期業況見通し DI では、今期比で $\Delta 27.0$ （前期調査 $\Delta 57.9$ ）とマイナス幅が縮小しています。大手飲食店の台頭、競争激化など不安材料はありますが、観光シーズンに入ることから期待度も高く、業況は僅かながらも回復するものと見込んでいます。

設備投資動向

1、今期設備投資

- | | |
|-----|---|
| 全業種 | 設備投資を実施した事業所の割合は 25.7% で、前期（ 20.0% ）を上回りました。内訳としては、前期調査と同じく「機械・備品」への投資割合が最も高い割合となっています。 |
| 建設業 | 実施割合が 37.5% で、「建物」、「機械・備品」、「車両運搬具」、「OA機器」が、同率で並んでいます。 |

製造業 実施割合が36.7%で、「機械・備品」の割合が高くなっています。

卸売業 実施割合が15.4%で、「車両運搬具」、「付帯施設」の割合が高く同率で並んでいます。

小売業 実施割合が25.6%で、「機械・備品」の割合が高くなっています。

サービス業 実施割合が13.2%で、「車両運搬具」の割合が高くなっています。

2、来期設備投資

全業種 計画している事業所の割合は16.3%（前期18.5%）で、内訳としては、「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

建設業 計画している割合が23.8%で、「建物」の割合が高くなっています。

製造業 計画している割合は31.0%で、「機械・備品」の割合が高くなっています。

卸売業 計画している割合は7.7%で、「付帯施設」を計画しています。

小売業 計画している割合が2.9%と非常に低くなっています。内訳としては「車両運搬具」を計画しています。

サービス業 計画している割合が15.8%で、「車両運搬具」の割合が高くなっています。

経営上の問題点

- 全業種 第1位は「需要の停滞、受注減少」が圧倒的に多く60.0%（前期72.1%）、第2位の「単価の低下・上昇難」が33.6%を占めています。需要停滞は大きな問題ではあるものの、単価の低下も懸念材料となっており、その割合が増加しています。
- 建設業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で、75.0%を占めています。
- 製造業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で、61.5%を占めています。
- 卸売業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で、75.0%を占めています。
- 小売業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で、45.9%を占めています。
- サービス業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で、60.0%を占めています。

注：DI（業況判断指数）とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」などとする企業割合を差し引いた値です。

詳細は業種別景況を参照してください。